

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日
上場取引所 大

上場会社名 山加電業株式会社
コード番号 1789 URL <http://www.yamaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 煙山 利廣
(氏名) 田中 英二
配当支払開始予定日

TEL 03(5286) 7221
平成24年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期		2,999	△19.0	△46	—	△38	—	△71	—
23年9月期		3,704	△4.8	168	△13.9	206	△6.4	118	△47.4

(注) 包括利益 24年9月期 △69百万円 (—%) 23年9月期 118百万円 (△52.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△11.15	—	△3.7	△1.4	△1.6
23年9月期	18.60	—	6.2	6.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 △3百万円 23年9月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	2,841	1,871	65.9	293.88
23年9月期	2,820	1,967	69.7	308.85

(参考) 自己資本 24年9月期 1,871百万円 23年9月期 1,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	60	△255	51	556
23年9月期	△86	△156	△49	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00	25	21.5	1.3
24年9月期	—	2.00	—	2.00	4.00	25	—	1.3
25年9月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		34.0	

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)		2,343	50.1	22	△75.7	22	△79.0	6	△92.3
通期		4,545	51.5	94	—	94	—	75	—

		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
第2四半期(累計)		0.94		0.94		0.94		0.94	
通期		11.78		11.78		11.78		11.78	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
(注)株式会社東京管理を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	6,375,284 株	23年9月期	6,375,284 株
② 期末自己株式数	24年9月期	6,201 株	23年9月期	6,152 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	6,369,099 株	23年9月期	6,369,145 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年9月期	2,438	△32.9	△76	—	△63	—	△80	—
23年9月期	3,635	△3.9	166	△14.8	171	△11.8	84	△54.9

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
24年9月期	△12.70	—	
23年9月期	13.31	—	

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
24年9月期	2,680		1,795		67.0		281.88	
23年9月期	2,748		1,900		69.1		298.40	

(参考) 自己資本 24年9月期 1,795百万円 23年9月期 1,900百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
第2四半期(累計)	1,909	31.4	△6	—	△4	—	△10	—	円 銭
通期	3,677	50.8	37	—	41	—	41	—	△1.57
									6.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更等	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44

(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計方針の変更等	47
(7) 表示方法の変更	47
(8) 追加情報	48
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の異動	54
(2) その他	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、東日本大震災からの復興により、生産活動や個人消費等内需に持ち直しの動きも見られましたが、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や円高が長期化し、さらに足元においては、特に中国経済変調の影響を受けて、景気は調整局面に至っております。

建設業界におきましても、公共投資の持ち直しなど緩やかな回復基調にありましたが、今後は企業業績の急速な下方修正の中で、民間投資は再び低調に推移する見通しです。

当社グループは、かかる厳しい受注環境下で、全社を挙げて経費削減及びリスク管理の強化に重点的に取り組み、価格競争力を高める努力を続けてまいりました。

先ず電力事業部門では、当社独自工法であるタワーリフター及びスカイランス工法により、東北地方の復興や都市化の一助となるよう注力してまいりましたが、昨年発生した東日本大震災の影響により、最大顧客の東北電力株式会社の送電設備に対する設備投資額抑制の影響を受け、受注額、完工額、利益額ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

次に内線事業部門では、震災後の設備投資意欲が減少するなか、民間設備工事の受注に注力いたしました結果、当連結会計年度における受注額は前連結会計年度を上回る事が出来ました。しかしながら、資材価格の想定外の高騰などの影響を受けて工事採算が悪化し、利益額は目標を大きく下回りました。なお、当社としては、民間設備工事部門では、自然エネルギー発電装置、特に太陽光発電装置の工事受注にかねてより注力しておりますが、来期以降に、受注、完工に結び付けられるよう営業活動を推進しております。

また、モバイル事業部門では、昨年発生した東日本大震災に伴い新規案件の大幅な中断が行われた反動もあって、当連結会計年度では各電話通信会社より一斉に工事が発注されるという状況となり、受注、完工とも順調に伸びております。

本年2月に子会社化した株式会社東京管理は、連結対象期間が7ヶ月だけでしたが、順調に利益を計上し連結上貢献しております。

以上の結果として、当社グループの当連結会計年度の受注高は28億4千万円（前連結会計年度比13.7%増）、売上高は29億9千9百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。また、営業損失は4千6百万円（前連結会計年度は1億6千8百万円の営業利益）、経常損失は3千8百万円（前連結会計年度は2億6百万円の経常利益）、当期純損失は7千1百万円（前連結会計年度は1億1千8百万円の当期純利益）と、赤字決算を余儀なくされました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電気工事業)

電力事業においては、東日本大震災後の投資が発変電中心となり、当社主流の送配電部門は伸び悩みを見せました。また、内線事業においては公共投資の競争激化から民間工事へ移行したものの、コストダウン要請が急激で採算面が下降しています。モバイル事業においては、震災後の中断が解け、新規格電波の割当などから飛躍的に受注が伸びたものの、期中完工は少なく手持工事量の増加が見られたものの、次期完工に期待を寄せる状況となっています。これらにより、当連結会計年度の受注高は28億4千万円（前連結会計年度比13.7%増）、売上高は24億3千8百万円（前連結会計年度比32.9%減）、セグメント損失（営業損失）は7千6百万円（前連結会計年度は1億6千7百万円のセ

グメント利益) となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理は小・中規模の新規物件契約を年4棟目標に着実に増加を見せています。清掃事業は受注案件が多い中、利益率の向上が課題となっております。株式会社東京管理の連結対象期間が3月より7ヶ月間の累積となり、当連結会計年度の売上高は5億6千2百万円（前連結会計年度比685.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2千7百万円（前連結会計年度は1百万円のセグメント利益）となりました。

(次期の見通し)

次期業績は、当社主流の送配電部門の修繕・改良案件で工事量の増加が見込まれる事から、収益が改善する事を見込んでいますが、完工量は今期を僅かに上回る程度で、繰越額が増加をする予想となっています。電力事業部門は、遅れていた修繕案件を主に17億円台の受注確保を予想し、15億円台の完工を予想しています。内線事業部門は官公庁工事を主流に太陽光パネル工事を主力に12億円の受注を予想し、11億円台完工を予想しています。モバイル事業部門では、現存の手持工事を行いながら、新規に7億円台の受注を予想し、全社では約38億円の受注予想としています。完成工事高につきましては、36億7千7百万円、営業利益1千6百万円を予想しています。

建物管理・清掃業については、売上が8億6千8百万円、営業利益8千2百万円を予想しています。

以上の結果、当社グループ全体としては、受注高38億1千2百万円（当連結会計年度比34.2%増）と、当連結会計年度を上回るものと予想しております。

次に売上高につきましては、全事業部門において次期の工事の取込量から、当連結会計年度を上回るものと考えており、売上高45億4千5百万円（当連結会計年度比51.5%増）、営業利益9千4百万円（当連結会計年度は4千6百万円の営業損失）、経常利益9千4百万円（当連結会計年度は3千8百万円の経常損失）及び当期純利益7千5百万円（当連結会計年度は7千1百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は28億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。増加や減少の主な要因は、現金預金1億4千3百万円の減少、投資有価証券1億7百万円の減少及び子会社株式取得に伴うのれん2億7千3百万円の増加などであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は9億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加しております。増加の主な要因は、短期借入金の借入れによる1億円の増加によるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は18億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少しております。減少の主な要因は、配当による剰余金の取崩し2千5百万円及び当期純損失7千1百万円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率は当期純損失の計上により、前連結会計年度末69.7%に対し当連結会計年度末は65.9%と、3.8ポイント減少いたしました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により6千万円増加し、投資活動により2億5千5百万円減少し、財務活動により5千1百万円増加いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は5億5千6百万円となっております。

なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度8千6百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は6千万円の資金の増加となりました。これは主に減少要因として未成工事受入金の減少6千9百万円と法人税等の支払5千7百万円もありましたが、増加要因として売上債権の減少1億9千1百万円があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億5千6百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は2億5千5百万円の資金の減少となりました。これは主に増加要因として有価証券の償還による収入1億円もありましたが、減少要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億3千3百万円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度4千9百万円の資金の減少に対し、当連結会計年度は5千1百万円の資金の増加となりました。これは主に減少要因として長期借入金の返済による支出2千万円と配当金の支払額2千5百万円もありましたが、短期借入金の純増額1億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	52.2	69.7	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	48.3	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) (注)4	12.3	—	248.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (注)4	326.5	—	28.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースで作成しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末の終値×期末の自己株式を除く発行済株式総数により算定しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている数値を用いて算定しております。
4. 平成23年度9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題とし、より安定的な配当を実施することを株主還元の基本方針としております。他方、会社を取り巻く環境の変化に適宜対応していくことも重要な課題であり、そのバランスを取りつつ、適正な配当を継続すべく心がけております。

この基本方針に基づき、平成24年9月期につきましては、当社の財務状況及び業績等を総合的に勘案して、剰余金の配当（期末配当）を1株当たり2円と予定しております。なお当社は当事業年度におきまして中間配当2円を行いましたので、年間4円となる予定でおります。

次期の配当につきましては、引き続き前述の基本方針に基づき、1株当たり年間配当額4円（中間配当2円、期末配当2円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

① 受注及び完成工事高

(イ) 官公庁の公共投資抑制

官公庁の公共投資抑制により、官公庁からの更なる発注の減少が継続した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 取引先への依存リスク

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が完成工事高実績の10%を超える得意先は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東北電力株式会社	1,893,099	51.1	東北電力株式会社	1,309,580	43.7

これら得意先からの受注動向がグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済状況

(イ) 民間工事の価格競争

一般の民間電気設備投資については、引き続き盛り返りに欠けております。今後、更に投資水準が縮小し続けた場合には、価格競争が一層進むことが予想され、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 資材価格の変動

工事に伴う資材等の価格が高騰し、その価格が受注価格に反映されないケースが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす場合があります。

③ 大規模災害による影響

大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

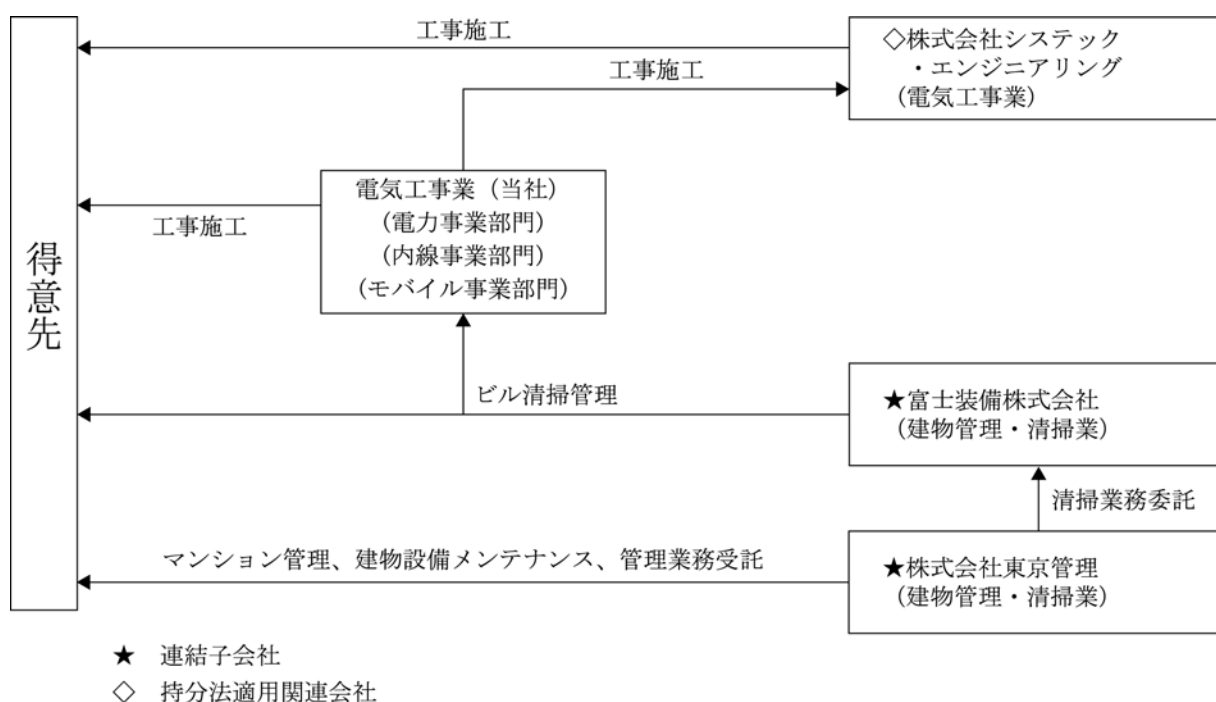
当社グループは当社、子会社2社及び関連会社1社により構成され、主に送電線工事、電気設備工事及び情報通信工事を施工する電気工事業、ビル清掃、マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託を行う建物管理・清掃業を営んでおります。

なお、建物管理・清掃業を営んでいる株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	内容	関係会社
電気 工事業	電力事業部門	架空送電線建設工事・地中送電線建設工事・変電所工事・土木工事等の測量設計・送電線建設工事用機械工具の開発及び製造販売	当社 株式会社システック・エンジニアリング
	内線事業部門	電気設備工事設計施工・計装設備工事設計施工・情報通信設備工事設計施工・防災防犯設備工事設計施工	当社
	モバイル事業部門	情報通信工事（移動体無線中継基地の基礎・組立・外構・アンテナ工事）・海外工事（送電線建設工事）・海外向け送電線建設工事用機械工具の販売・その他新規事業	当社
建物管理 ・清掃業	ビル清掃・管理業	ビル清掃・有人警備・機械警備・内装工事設計施工・産業廃棄物処理業	富士装備株式会社
	マンション管理事業 管理業務受託事業	マンション管理、建物設備メンテナンス及び管理業務受託	株式会社東京管理

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、人を大切にする心と、ゆたかな社会を創造する技術を結集し、新しい時代に貢献する企業をめざして、公益事業に参入し社会基盤の構築を進めてまいりました。

これからも「良識と実践」の行動憲章のもと、社会全体の信頼に寄与することを経営の基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本及び経営効率の更なる向上を目指すことが企業価値の向上に繋がることを考えております。経営目標としては継続的に経常利益及び当期純利益を計上し、株主資本を増加させることに注力して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

電力事業においては、年度後半に立ち上がる震災復興関連案件の着手に向け、準備を行います。又、大型案件の狭間を狙い送電線路高経年化対策として、改良や修繕案件の受注に注力すべく、機材開発を進め事業基盤の安定化を行います。

内線事業においては、作業員活用化の向上と電材一括購入による原価圧縮による官公庁案件の確保に努めつつ、太陽光発電事業への参入等、新規分野への取組を行い、社会ニーズに即応できる体制づくりを目指します。

モバイル事業においては、ブロードバンドの急成長に伴う工事量の増大に対応すべく、発注先の絞り込みによる作業統一による効率化、資材確保の経済化を進め、変動する工事量に対応できる体制を目指します。同時に受注確保による客先からの安心をいただける努力の継続を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

長年、当社グループが大きな柱としております電力流通設備については、主要顧客である東北電力株式会社が昨年3月に発生した東日本大震災により電源設備に甚大な損害を受けるという事態を受け、電源設備等の損害の復旧・整備が最優先の設備投資案件となったこと、また原子力発電所の稼働が出来ないため、コストの高い天然ガスや石油を燃料とし発電せざるを得なくなったことなどにより、電力流通設備への設備投資額が著しく減少し、当社の受注環境は、厳しい状況を呈しております。

しかしながら、送電線路の高経年化や周辺地域の都市化に伴う地上高対策を伴う改良工事は、その必要性がますます高まっております。当社独自の鉄塔嵩上げ工法を更に改良し、低コストと短工期で電力会社のニーズに応えることで受注確保を目指してまいります。

内線電気設備については、今後官公庁を中心として発注されるであろう東日本大震災の復興需要をどう受注に結びつけるかが最大の課題と認識しております。併せて、民間の設備投資意欲が減少するなか、火力や原子力に因らない自然エネルギー発電装置の工事に関しては、今後大きなビジネスチャンスとなり得るため、引き続き営業面での攻勢を続けてまいります。

モバイル通信設備については、各電話通信会社がブロードバンドの全国整備を推進しているため、工事量は順調に推移しております。ただ、外注費と材料費の高騰からコスト削減が厳しく、現状では採算面での利幅は少なくなっています。今より更に選別受注を強化すること、また、競合他社との差

別化を行い、当社の独自性を強固なものにする事を目指してまいります。

今後の経営環境については、厳しい受注競争が引き続き持続することが予想されます。このような状況に対処するためには、当社グループはあらゆる手を尽くし経験を積んだ社員や熟練した技能工の雇用を確保し、良質な設備投資案件の受注に向け、研修や研鑽を重ね、高度な施工技術を保ったままコスト削減による競争力を追求し、企業体質の強化に努め利益確保に注力することに尽きると考えております。

このようななか、我々のなすべき施策は限りがありません。このことを肝に銘じ、なお一層の努力を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	700,051	556,337
受取手形・完成工事未収入金等	496,726	449,244
有価証券	100,867	100,192
未成工事支出金	※5 153,278	※5 201,295
繰延税金資産	20,611	16,338
その他	14,174	21,118
貸倒引当金	△1,494	△5,621
流動資産合計	1,484,215	1,338,905
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 431,868	※2 432,287
機械・運搬具	162,806	224,029
工具器具・備品	245,257	257,387
土地	※2・4 359,351	※2・4 359,351
建設仮勘定	1,100	1,950
減価償却累計額及び減損損失累計額	△632,355	△697,220
有形固定資産合計	568,029	577,786
無形固定資産		
のれん	—	273,462
その他	6,146	6,874
無形固定資産合計	6,146	280,336
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 380,675	※1 273,201
長期貸付金	565,801	349,000
保険積立金	335,454	333,339
繰延税金資産	—	954
その他	25,989	37,280
貸倒引当金	△545,801	△349,113
投資その他の資産合計	762,119	644,662
固定資産合計	1,336,294	1,502,785
資産合計	2,820,510	2,841,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	221,840	289,339
短期借入金	—	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	24,634	11,888
未成工事受入金	179,311	110,203
賞与引当金	53,676	30,702
工事損失引当金	※5 36,650	※5 20,030
完成工事補償引当金	300	250
その他	80,734	143,559
流動負債合計	617,148	725,974
固定負債		
長期借入金	50,000	30,000
退職給付引当金	176,737	192,786
再評価に係る繰延税金負債	※4 9,496	※4 8,327
その他	—	12,831
固定負債合計	236,234	243,945
負債合計	853,382	969,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	334,516	238,000
自己株式	△1,890	△1,900
株主資本合計	2,143,312	2,046,785
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※4 △176,184	※4 △175,015
その他の包括利益累計額合計	△176,184	△175,015
純資産合計	1,967,127	1,871,770
負債純資産合計	2,820,510	2,841,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,635,317	2,438,430
不動産管理売上高	69,086	561,454
売上高合計	3,704,404	2,999,885
売上原価		
完成工事原価	※4 2,944,906	※4 2,054,530
不動産管理売上原価	36,227	393,938
売上原価合計	2,981,133	2,448,468
売上総利益		
完成工事総利益	690,411	383,900
不動産管理売上総利益	32,859	167,516
売上総利益合計	723,270	551,416
販売費及び一般管理費	※1 554,409	※1 598,371
営業利益又は営業損失(△)	168,861	△46,954
営業外収益		
受取利息	3,163	3,020
受取配当金	178	—
投資事業組合運用益	104	3,554
鉄屑売却収入	—	11,449
持分法による投資利益	32,956	—
その他	5,064	4,252
営業外収益合計	41,468	22,276
営業外費用		
支払利息	2,033	1,817
貸倒引当金繰入額	—	7,000
持分法による投資損失	—	3,578
その他	1,536	1,526
営業外費用合計	3,570	13,922
経常利益又は経常損失(△)	206,759	△38,601
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,135	—
固定資産売却益	—	※2 6
特別利益合計	8,135	6
特別損失		
減損損失	27,849	—
災害による損失	5,486	—
電話加入権評価損	287	126
その他	※3 1,520	—
特別損失合計	35,143	126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	179,752	△38,720
法人税、住民税及び事業税	20,738	26,599
法人税等調整額	40,546	5,719
法人税等合計	61,285	32,318
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	118,467	△71,039
当期純利益又は当期純損失(△)	118,467	△71,039

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	118,467	△71,039
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	1,169
その他の包括利益合計	—	※ 1,169
包括利益	118,467	△69,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,467	△69,870
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
資本剰余金		
当期首残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
利益剰余金		
当期首残高	229,553	334,516
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	118,467	△71,039
土地再評価差額金の取崩	11,972	—
当期変動額合計	104,962	△96,516
当期末残高	334,516	238,000
自己株式		
当期首残高	△1,884	△1,890
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△10
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	△1,890	△1,900
株主資本合計		
当期首残高	2,038,355	2,143,312
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	118,467	△71,039
自己株式の取得	△6	△10
土地再評価差額金の取崩	11,972	—
当期変動額合計	104,956	△96,526
当期末残高	2,143,312	2,046,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	△164,212	△176,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,972	1,169
当期変動額合計	△11,972	1,169
当期末残高	△176,184	△175,015
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△164,212	△176,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,972	1,169
当期変動額合計	△11,972	1,169
当期末残高	△176,184	△175,015
純資産合計		
当期首残高	1,874,143	1,967,127
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失（△）	118,467	△71,039
自己株式の取得	△6	△10
土地再評価差額金の取崩	11,972	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,972	1,169
当期変動額合計	92,984	△95,357
当期末残高	1,967,127	1,871,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	179,752	△38,720
減価償却費	61,352	54,139
減損損失	27,849	—
のれん償却額	—	16,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,135	251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,898	△28,143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,648	16,048
工事損失引当金の増減額(△は減少)	14,769	△16,619
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△210	△50
受取利息及び受取配当金	△3,342	△3,020
支払利息	2,033	1,817
持分法による投資損益(△は益)	△32,956	3,578
投資事業組合運用損益(△は益)	△104	△3,554
売上債権の増減額(△は増加)	267,555	191,579
未成工事支出金の増減額(△は増加)	251,680	△47,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△324,485	14,178
未払金の増減額(△は減少)	6,700	7,236
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,829	△23,818
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△457,867	△69,107
その他の資産の増減額(△は増加)	11,529	9,422
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,053	24,578
小計	△91,310	108,742
利息及び配当金の受取額	9,985	11,319
利息の支払額	△1,950	△2,128
法人税等の支払額	△7,363	△57,512
法人税等の還付額	3,831	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,808	60,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△33,455	△38,309
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	333	19,230
保険積立金の積立による支出	△3,142	△2,656
保険積立金の解約による収入	3,195	5,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △333,247
その他の支出	△4,949	△6,063
その他の収入	1,814	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,204	△255,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	142,000
短期借入金の返済による支出	△70,000	△42,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△6	△10
配当金の支払額	△25,244	△25,229
リース債務の返済による支出	△3,893	△3,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,143	51,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,156	△143,714
現金及び現金同等物の期首残高	992,207	700,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 700,051	※1 556,337

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2 社

連結子会社の名称

富士装備株式会社

株式会社東京管理

株式会社東京管理は、平成24年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成24年2月29日としております。

また、株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1 社

会社等の名称

株式会社システック・エンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。
主な耐用年数

建物・構築物 9年～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため計上しておりません。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

1. 前連結会計年度において、一括掲記していた「完成工事高」及び「完成工事原価」は、報告セグメントの区分表記と合わせるため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「完成工事高」で一括表示していた3,704,404千円は「完成工事高」3,635,317千円と「不動産管理売上高」69,086千円に、「完成工事原価」で一括計上していた2,981,133千円は「完成工事原価」2,944,906千円と「不動産管理売上原価」36,227千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた561千円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「電話加入権評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,807千円は、「電話加入権評価損」287千円、「その他」1,520千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	76,060千円	72,482千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	22,091 〃	19,654 〃
計	229,450千円	227,013千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	一千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	20,738千円	22,982千円

※4 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△74,700千円	△79,426千円

※5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	56,246千円	23,948千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	72,115千円	66,780千円
従業員給料手当	209,099 "	234,019 "
退職給付費用	22,308 "	21,286 "
貸倒引当金繰入額	— "	△6,748 "
賞与引当金繰入額	14,102 "	11,460 "

※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械・運搬具	一千円	6千円

※3 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,520千円	一千円

※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	14,769千円	△16,619千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

土地再評価差額金

税効果額

1,169千円

その他の包括利益合計

1,169千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,129	23	—	6,152

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,375,284	—	—	6,375,284

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,152	49	—	6,201

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金	700,051千円	556,337千円
現金及び現金同等物	700,051千円	556,337千円

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により株式会社東京管理を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純増)との関係は次のとおりであります。

株式会社東京管理(平成24年2月29日現在)

流動資産	167,445千円
固定資産	4,764 "
のれん	290,402 "
流動負債	△120,111 "
株式会社東京管理株式の取得価額	342,500千円
株式会社東京管理現金及び現金同等物	△9,252 "
差引: 株式会社東京管理取得のための支出	333,247千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、格付の高い債券のみを対象とし信用リスクが僅少であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

長期貸付金は、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年6ヶ月後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	700,051	700,051	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	496,726	496,726	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	402,690	399,580	△3,110
(4) 長期貸付金	565,801		
貸倒引当金(※)	△545,801		
	20,000	20,000	—
資産計	1,619,468	1,616,358	△3,110
(1) 工事未払金	221,840	221,840	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払法人税等	24,634	24,634	—
(4) 未払消費税等	30,328	30,328	—
(5) 長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)	70,000	70,000	—
負債計	346,803	346,803	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	556,337	556,337	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	449,244	449,244	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	300,912	303,810	2,897
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※)	349,000 △342,000		
	7,000	7,000	—
資産計	1,313,494	1,316,392	2,897
(1) 工事未払金	289,339	289,339	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払法人税等	11,888	11,888	—
(4) 未払消費税等	12,623	12,623	—
(5) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	50,000	50,000	—
負債計	463,851	463,851	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、変動金利による借入であるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
その他有価証券		
非上場株式	76,060	72,482
投資事業有限責任組合等への出資	2,792	—

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年9月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	700,051	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	496,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	100,000	100,000	200,000	—
合計	1,296,778	100,000	200,000	—

当連結会計年度 (平成24年9月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	556,337	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	449,244	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	100,000	—	200,000	—
合計	1,105,582	—	200,000	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年9月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,000	20,000	20,000	10,000	—	—
合計	20,000	20,000	20,000	10,000	—	—

当連結会計年度 (平成24年9月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20,000	20,000	10,000	—	—	—
合計	20,000	20,000	10,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	402,690	399,580	△3,110
小計	402,690	399,580	△3,110
合計	402,690	399,580	△3,110

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	200,719	203,680	2,960
小計	200,719	203,680	2,960
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	100,192	100,130	△62
小計	100,192	100,130	△62
合計	300,912	303,810	2,897

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	313	—	43
合計	313	—	43

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	184,062,839千円	180,489,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	189,221,089 〃	189,105,404 〃
差引額	△5,158,249千円	△8,616,403千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.4%(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度 0.4%(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,173,481千円、当連結会計年度23,276,188千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度13,340千円、当連結会計年度12,966千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務	176,737千円	192,786千円
(2) 退職給付引当金	176,737千円	192,786千円

(注) 期末時点の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 勤務費用((2)を除く)	22,084千円	19,933千円
(2) 厚生年金基金拠出金	33,490 〃	31,808 〃
退職給付費用	55,574千円	51,741千円

(注) 簡便法を採用しておりますので、退職給付費用を勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により退職給付債務を算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
賞与引当金	21,774千円	11,700千円
退職給付引当金	71,755 "	68,648 "
貸倒引当金	222,202 "	124,950 "
工事損失引当金	14,880 "	7,611 "
固定資産減損損失	11,306 "	9,540 "
法人税法上の繰越欠損金	140,959 "	242,629 "
その他	7,029 "	4,553 "
繰延税金資産小計	489,908千円	469,634千円
評価性引当額	△469,296千円	△452,341千円
繰延税金資産合計	20,611千円	17,292千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	9,496千円	8,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
住民税均等割等	5.2 "	— "
留保金課税	4.9 "	— "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	— "
持分法投資損益	△19.6 "	— "
評価性引当額	0.4 "	— "
その他	0.5 "	— "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	—%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東京管理

事業の内容 マンション管理事業、建物設備メンテナンス事業、管理業務受託事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は景気動向に左右されない収益の確保と企業価値の最大化を推進するために、マンション・ビル等の管理及び建物設備のメンテナンスを主力とした業態で安定的な収益及び利益が計上される株式会社東京管理を子会社化することにいたしました。

③ 企業結合日

平成24年2月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社東京管理

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社東京管理の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年9月30日までの株式会社東京管理の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預金	340,000千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	2,500 〃
取得原価		342,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

290,402千円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	167,445千円
固定資産	4,764 〃
資産合計	<u>172,209千円</u>
流動負債	<u>120,111千円</u>
負債合計	<u>120,111千円</u>

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、架空送電線の基礎・鉄塔組立・架線・調査、電気設備及び情報通信設備の設計・施工、移動体無線中継基地局の増設・改修工事を行っており、「電気工事業」を一つの報告セグメントとしております。

連結子会社である株式会社東京管理及び富士装備株式会社は、マンション管理、建物設備メンテナンス、管理業務受託、ビル清掃・管理を行っており、当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「建物管理・清掃業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,635,317	69,086	3,704,404	—	3,704,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,483	2,483	△2,483	—
計	3,635,317	71,570	3,706,888	△2,483	3,704,404
セグメント利益	167,363	1,498	168,861	—	168,861
セグメント資産	2,791,378	29,149	2,820,527	△17	2,820,510
セグメント負債	848,226	5,173	853,399	△17	853,382
その他の項目					
減価償却費	61,200	152	61,352	—	61,352
減損損失	27,849	—	27,849	—	27,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,886	—	35,886	—	35,886

(注) 1. 売上高の調整額△2,483千円、セグメント資産の調整額△17千円及びセグメント負債の調整額△17千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,438,430	561,454	2,999,885	—	2,999,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	861	861	△861	—
計	2,438,430	562,316	3,000,746	△861	2,999,885
セグメント利益又は損失(△)	△76,488	27,546	△48,942	1,988	△46,954
セグメント資産	2,377,593	465,171	2,842,765	△1,074	2,841,690
セグメント負債	885,319	85,675	970,994	△1,074	969,919
その他の項目					
減価償却費	53,349	790	54,139	—	54,139
のれんの償却額	—	16,940	16,940	—	16,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,899	1,759	62,658	—	62,658

(注) 1. 売上高の調整額△861千円、セグメント利益又は損失の調整額1,988千円、セグメント資産の調整額△1,074千円及びセグメント負債の調整額△1,074千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,893,099	電気工事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力株式会社	1,309,580	電気工事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	合計		
(のれん)					
当期末残高	—	273,462	273,462	—	273,462

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システック・エンジニアリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	15,159	前受金	482

(注) 1. 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	株式会社システック・エンジニアリング	東京都 新宿区	50,000	電気 工事業	(所有) 直接25%	役務の提供 役員の兼務	完成工事高	142,385	完成工事 未収入金	8,092

(注) 1. 記載金額には、債権債務に係る金額については消費税等が含まれ、損益に係る金額については消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アムスグループホールディングス有限公司(非上場会社)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社システック・エンジニアリングであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,454,234千円
固定資産合計	51,641千円
流動負債合計	1,186,922千円
固定負債合計	29,025千円
純資産合計	289,928千円

売上高	3,120,330千円
税引前当期純損失	4,704千円
当期純損失	14,193千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	308.85円	293.88円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	18.60円	△11.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	118,467	△71,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	118,467	△71,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	685,124	485,116
完成工事未収入金	490,918	※1 347,466
有価証券	100,867	100,192
未成工事支出金	※5 153,201	※5 201,188
繰延税金資産	20,300	11,400
その他	13,622	15,152
貸倒引当金	△1,494	△30
流動資産合計	1,462,539	1,160,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 340,778	※2 340,778
減価償却累計額及び減損損失累計額	△200,645	△212,894
建物(純額)	140,133	127,884
構築物	94,410	94,410
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,932	△80,392
構築物(純額)	16,478	14,018
機械・運搬具	161,288	216,584
減価償却累計額	△140,080	△163,693
機械・運搬具(純額)	21,207	52,890
工具器具・備品	243,680	246,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△210,829	△223,857
工具器具・備品(純額)	32,850	22,472
土地	※2・4 359,351	※2・4 359,351
建設仮勘定	1,100	1,950
有形固定資産合計	571,122	578,567
無形固定資産		
電話加入権	700	573
ソフトウェア	5,044	4,728
無形固定資産合計	5,744	5,302
投資その他の資産		
投資有価証券	304,614	200,719
関係会社株式	30,100	372,600
長期貸付金	565,801	349,000
従業員に対する長期貸付金	328	128
差入保証金	22,974	21,347
保険積立金	329,822	333,339
破産更生債権等	—	1,234
その他	1,497	1,124
貸倒引当金	△545,801	△343,234
投資その他の資産合計	709,338	936,260
固定資産合計	1,286,204	1,520,129
資産合計	2,748,743	2,680,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	219,576	253,707
短期借入金	—	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	23,794	4,523
未成工事受入金	179,311	110,203
未払費用	32,105	27,722
預り金	5,203	47,629
賞与引当金	52,916	27,948
工事損失引当金	※5 36,650	※5 20,030
完成工事補償引当金	300	250
その他	※1 42,133	30,459
流動負債合計	611,992	642,475
固定負債		
長期借入金	50,000	30,000
退職給付引当金	176,737	191,684
再評価に係る繰延税金負債	※4 9,496	※4 8,327
その他	—	12,831
固定負債合計	236,234	242,843
負債合計	848,226	885,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金	247,417	247,417
その他資本剰余金	573,599	573,599
資本剰余金合計	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	267,906	161,527
利益剰余金合計	267,906	161,527
自己株式	△1,890	△1,900
株主資本合計	2,076,702	1,970,312
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※4 △176,184	※4 △175,015
評価・換算差額等合計	△176,184	△175,015
純資産合計	1,900,517	1,795,297
負債純資産合計	2,748,743	2,680,617

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
完成工事高	※1・2 3,635,317	※1・2 2,438,430
完成工事原価	※4 2,946,696	※4 2,054,738
完成工事総利益	688,620	383,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,979	54,906
従業員給料手当	197,347	175,529
賞与引当金繰入額	14,102	7,857
退職給付費用	19,803	17,202
法定福利費	27,335	26,739
福利厚生費	7,529	6,436
修繕維持費	5,908	5,962
事務用品費	7,081	6,854
通信交通費	26,199	23,783
動力用水光熱費	7,489	7,845
調査研究費	5,535	4,994
広告宣伝費	1,146	1,019
交際費	5,143	4,893
寄付金	4	7
地代家賃	42,036	37,800
減価償却費	22,892	19,356
事業税	8,007	5,242
租税公課	4,486	4,995
保険料	3,556	3,521
貸倒引当金繰入額	—	△230
雑費	52,136	45,885
販売費及び一般管理費合計	521,718	460,602
営業利益又は営業損失 (△)	166,901	△76,909
営業外収益		
受取利息	3,161	3,018
受取配当金	※2 1,179	※2 500
鉄屑売却収入	—	11,449
投資事業組合運用益	104	3,554
その他	3,828	※2 4,999
営業外収益合計	8,273	23,520
営業外費用		
支払利息	2,033	1,817
貸倒引当金繰入額	—	7,000
その他	1,536	1,531
営業外費用合計	3,570	10,349
経常利益又は経常損失 (△)	171,605	△63,738

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,135	—
特別利益合計	8,135	—
特別損失		
減損損失	27,849	—
災害による損失	5,486	—
電話加入権評価損	287	126
その他	※3 1,520	—
特別損失合計	35,143	126
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	144,598	△63,864
法人税、住民税及び事業税	19,276	8,137
法人税等調整額	40,536	8,900
法人税等合計	59,813	17,037
当期純利益又は当期純損失 (△)	84,784	△80,902

製造原価明細書

完成工事原価報告書

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	750,133	25.5	406,192	19.8
II 労務費	99,424	3.4	58,050	2.8
III 外注費	1,026,730	34.8	895,758	43.6
IV 経費	1,070,408	36.3	694,736	33.8
(うち人件費)	(652,582)	(22.1)	(494,361)	(24.1)
当期完成工事原価	2,946,696	100.0	2,054,738	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	989,669	989,669
当期末残高	989,669	989,669
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	247,417	247,417
当期末残高	247,417	247,417
その他資本剰余金		
当期首残高	573,599	573,599
当期末残高	573,599	573,599
資本剰余金合計		
当期首残高	821,016	821,016
当期末残高	821,016	821,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	196,625	267,906
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	84,784	△80,902
土地再評価差額金の取崩	11,972	—
当期変動額合計	71,280	△106,378
当期末残高	267,906	161,527
利益剰余金合計		
当期首残高	196,625	267,906
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	84,784	△80,902
土地再評価差額金の取崩	11,972	—
当期変動額合計	71,280	△106,378
当期末残高	267,906	161,527
自己株式		
当期首残高	△1,884	△1,890
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△10
当期変動額合計	△6	△10
当期末残高	△1,890	△1,900
株主資本合計		
当期首残高	2,005,427	2,076,702
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失(△)	84,784	△80,902
自己株式の取得	△6	△10
土地再評価差額金の取崩	11,972	—
当期変動額合計	71,274	△106,389
当期末残高	2,076,702	1,970,312

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	△164,212	△176,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,972	1,169
当期変動額合計	△11,972	1,169
当期末残高	△176,184	△175,015
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△164,212	△176,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,972	1,169
当期変動額合計	△11,972	1,169
当期末残高	△176,184	△175,015
純資産合計		
当期首残高	1,841,215	1,900,517
当期変動額		
剰余金の配当	△25,476	△25,476
当期純利益又は当期純損失（△）	84,784	△80,902
自己株式の取得	△6	△10
土地再評価差額金の取崩	11,972	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,972	1,169
当期変動額合計	59,301	△105,219
当期末残高	1,900,517	1,795,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 9年～31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給予定がないため計上していません。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成引渡済工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して算定した見積補償額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

(7) 表示方法の変更

（貸借対照表関係）

1. 前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた29,396千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた17,941千円は、「預り金」5,203千円、「その他」12,737千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「労災保険料還付金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「労災保険料還付金」に表示していた888千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた561千円は、「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「電話加入権評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,807千円は、「電話加入権評価損」287千円、「その他」1,520千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
完成工事未収入金	一千円	8,092千円
前受金	482千円	一千円

※2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
土地	207,358千円	207,358千円
建物	22,091 〃	19,654 〃
計	229,450千円	227,013千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	一千円	100,000千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	20,738千円	22,982千円

※4 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△74,700千円	△79,426千円

※5 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	56,246千円	23,948千円

(損益計算書関係)

※1 完成工事高に含まれる兼業事業売上高

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
兼業事業売上高	2,351千円	4,369千円

※2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
完成工事高	15,002千円	142,965千円
受取配当金	1,000 "	500 "
受取手数料	— "	1,988 "

※3 特別損失の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,520千円	一千円

※4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	14,769千円	20,030千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,129	23	—	6,152

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,152	49	—	6,201

(変更事由の概要) 普通株式の自己株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工事用車両(機械・運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
子会社株式	17,600	360,100
関連会社株式	12,500	12,500
計	30,100	372,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
賞与引当金	21,483千円	10,620千円
退職給付引当金	71,755 "	68,239 "
貸倒引当金	222,202 "	122,202 "
工事損失引当金	14,880 "	7,611 "
固定資産減損損失	11,306 "	9,540 "
法人税法上の繰越欠損金	140,959 "	241,998 "
投資有価証券評価損	22,899 "	20,078 "
その他	7,008 "	3,529 "
繰延税金資産小計	512,495千円	483,820千円
評価性引当額	△492,195千円	△472,420千円
繰延税金資産合計	20,300千円	11,400千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
再評価に係る繰延税金負債	9,496千円	8,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
住民税均等割等	6.4 "	— "
留保金課税	6.1 "	— "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	— "
評価性引当額	△14.6 "	— "
その他	0.6 "	— "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは38.0%、平成27年10月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込まれないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	298.40円	281.88円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	13.31円	△12.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式が存在しないため、当事業年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	84,784	△80,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	84,784	△80,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,369	6,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の移動 (平成24年12月21日予定)

1 新任代表取締役候補

代表取締役社長 三森 茂 (現 当社顧問)

2 退任予定代表取締役

代表取締役社長 煙山 利廣 (当社会長就任予定)

代表取締役副社長 宮原 徹 (当社副会長就任予定)

(注) 退任予定代表取締役は、任期満了による退任の予定であります。

② その他の役員の異動 (平成24年12月21日予定)

1 新任取締役候補

取締役 柿沼 重信 (現 当社執行役員事業統括副本部長)

取締役 矢守 達郎 (現 当社顧問)

2 退任予定取締役

常務取締役 吉岡 孝治

取締役 中島 靖雄

3 新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 隆

監査役 中澤 文雄

4 退任予定監査役

常勤監査役 藤飯 修

(注) 退任予定取締役及び退任予定監査役は、任期満了による退任の予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。